

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6069 URL <http://www.trenders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 伊久男
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートDiv. 部長 (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,860	24.4	198	603.0	199	973.5	141	190.7
28年3月期	1,494	△17.0	28	△84.1	18	△89.7	48	△52.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.63	37.88	7.9	9.4	10.7
28年3月期	13.33	13.02	2.8	0.9	1.9

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △9百万円 28年3月期 △12百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,267	1,860	81.9	504.34
28年3月期	1,969	1,736	88.0	474.77

（参考）自己資本 29年3月期 1,857百万円 28年3月期 1,733百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	229	593	△17	1,665
28年3月期	△61	△162	△22	860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	25	52.5	1.5
29年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00	51	36.2	2.9
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成30年3月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	7.7	60	17.7	60	19.4	40	5.1	10.86
通期	2,150	15.6	250	25.7	250	25.6	165	16.7	44.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	3,684,000株	28年3月期	3,651,600株
29年3月期	-株	28年3月期	-株
29年3月期	3,661,345株	28年3月期	3,650,034株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成28年の国内の広告費は6兆2,880億円と前年比1.9%増となり、その中でもインターネット広告費は1兆3,100億円と前年比13.0%増の二桁成長と順調に拡大しております(株式会社電通調べ)。また、インターネット利用者数の増加やスマートフォン普及率の上昇などに伴い、今後さらに広告のデジタルシフトが加速していくものと見込まれております。

このような状況のもと、当社は、自社メディアの活用とアドテック連携により効果的な情報拡散を図る「メディアマーケティング」、SNSのインフルエンサーを活用する「SNSマーケティング」、SNSを使って厳選されたギフトを贈るECサービス・Webメディア「ソーシャルギフト(Anny)」を主として事業を展開してまいりました。

メディアマーケティングにおいては、タイアップ広告が順調に成長するとともに、アドテクノロジーを活用したニュース配信サービス「mitayo.」の売上高が急速に増加しております。また、SNSマーケティングにおいては、Instagram関連サービスの売上高が継続的に増加しております。さらにソーシャルギフト(Anny)においては、ユーザー数、取り扱いブランド数及び決済数が増加しており、ギフトECサービスとして継続して成長しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,860,373千円(前年同期比24.4%増)、営業利益は198,845千円(同603.0%増)、経常利益は199,045千円(同973.5%増)、当期純利益は141,446千円(同190.7%増)となりました。

なお、当社はマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,267,556千円となり、前事業年度末に比べ298,082千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は407,173千円となり、前事業年度末に比べ173,780千円増加しました。これは主に、未払消費税等が29,093千円、未払法人税等が74,298千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は1,860,383千円となり、前事業年度末に比べ124,302千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上141,446千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,665,549千円となり、前事業年度末に比べ805,209千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりになります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、229,249千円となり、前事業年度末に比べ291,142千円増加しました。これは主に、税引前当期純利益203,761千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は593,091千円となり、前事業年度末に比べ755,203千円増加しました。これは主に、投資有価証券の譲渡による収入583,237千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は17,131千円となり、前事業年度末に比べ4,947千円増加しました。これは主に、新株式の払込による収入8,416千円がありましたが、配当金の支払額25,548千円が発生したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	82.6	88.0	85.3	88.0	81.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	400.5	170.9	122.6	88.1	134.2
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 今後の見通し

昨今のインターネット利用者数の増加及びスマートフォンの普及率の上昇を踏まえ、企業のPRや広告出稿においては一層デジタルシフトが進むことが見込まれます。そのような状況のもと、当社においては、デジタルマーケティングを中心としたサービス開発を進めることで企業のマーケティングニーズに合致したソリューションを提供し、マーケティング事業の更なる成長を目指してまいります。また、ソーシャルギフト(Anny)については、認知度の向上やサービスの改善、商品ラインナップの強化などを行うことによりユーザー数、決済数の増加を図り、大幅な事業拡大を目指して参ります。

以上により、平成30年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高2,150,000千円(前年同期比15.6%増)、営業利益250,000千円(同25.7%増)、経常利益250,000千円(同25.6%増)、当期純利益165,000千円(同16.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,340	1,665,549
受取手形及び売掛金	361,824	458,179
仕掛品	7,521	17,348
前払費用	8,099	7,445
繰延税金資産	468	6,392
その他	22,490	3,108
貸倒引当金	△1,537	△2,933
流動資産合計	1,259,206	2,155,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,373	56,373
減価償却累計額	△38,536	△41,328
建物(純額)	17,837	15,045
工具、器具及び備品	21,795	26,495
減価償却累計額	△19,681	△21,041
工具、器具及び備品(純額)	2,114	5,454
有形固定資産合計	19,951	20,499
無形固定資産		
のれん	6,039	1,951
ソフトウェア	40,316	17,980
その他	47	12,249
無形固定資産合計	46,404	32,181
投資その他の資産		
投資有価証券	573,237	—
関係会社株式	17,500	1,304
敷金	48,588	48,588
繰延税金資産	4,585	9,891
投資その他の資産合計	643,911	59,783
固定資産合計	710,267	112,464
資産合計	1,969,474	2,267,556

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,015	179,262
未払金	19,043	52,191
未払費用	43,147	50,274
未払法人税等	—	74,298
未払消費税等	—	29,093
前受金	6,913	518
預り金	3,911	3,847
その他	212	225
流動負債合計	216,244	389,712
固定負債		
資産除去債務	17,148	17,461
固定負債合計	17,148	17,461
負債合計	233,393	407,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,948	549,156
資本剰余金		
資本準備金	523,948	528,156
資本剰余金合計	523,948	528,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	664,773	780,658
利益剰余金合計	664,773	780,658
株主資本合計	1,733,670	1,857,972
新株予約権	2,410	2,410
純資産合計	1,736,080	1,860,383
負債純資産合計	1,969,474	2,267,556

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,494,931	1,860,373
売上原価	698,823	1,004,145
売上総利益	796,108	856,227
販売費及び一般管理費	767,821	657,382
営業利益	28,286	198,845
営業外収益		
受取利息	505	0
助成金収入	3,000	2,500
受取手数料	14,818	—
その他	191	444
営業外収益合計	18,516	2,945
営業外費用		
支払利息	1,498	2,522
投資事業組合運用損	26,762	—
その他	—	222
営業外費用合計	28,261	2,744
経常利益	18,541	199,045
特別利益		
関係会社株式売却益	60,000	—
固定資産売却益	—	26,344
投資有価証券売却益	—	10,000
新株予約権戻入益	40	—
特別利益合計	60,040	36,344
特別損失		
関係会社株式評価損	—	17,500
固定資産除却損	—	12,509
減損損失	—	1,619
特別損失合計	—	31,629
税引前当期純利益	78,582	203,761
法人税、住民税及び事業税	19,177	73,544
法人税等調整額	10,749	△11,229
法人税等合計	29,927	62,315
当期純利益	48,654	141,446

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	544,547	523,547	523,547	641,662	641,662	1,709,757	-	1,709,757
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	400	400	400			801		801
剰余金の配当				△25,544	△25,544	△25,544		△25,544
当期純利益				48,654	48,654	48,654		48,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							2,410	2,410
当期変動額合計	400	400	400	23,110	23,110	23,912	2,410	26,322
当期末残高	544,948	523,948	523,948	664,773	664,773	1,733,670	2,410	1,736,080

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	544,948	523,948	523,948	664,773	664,773	1,733,670	2,410	1,736,080
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	4,208	4,208	4,208			8,416		8,416
剰余金の配当				△25,561	△25,561	△25,561		△25,561
当期純利益				141,446	141,446	141,446		141,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	-
当期変動額合計	4,208	4,208	4,208	115,885	115,885	124,302	-	124,302
当期末残高	549,156	528,156	528,156	780,658	780,658	1,857,972	2,410	1,860,383

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	78,582	203,761
減価償却費	15,420	16,343
のれん償却額	3,989	4,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,087	1,395
減損損失	-	1,619
受取利息	△505	0
支払利息	1,498	2,522
助成金収入	△3,000	△2,500
受取手数料	△14,818	-
投資事業組合運用損益(△は益)	26,762	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△10,000
固定資産除却損	-	12,509
固定資産売却損益(△は益)	-	△26,344
関係会社株式売却損益(△は益)	△60,000	-
関係会社株式評価損	-	17,500
新株予約権戻入益	△40	-
売上債権の増減額(△は増加)	△48,028	△96,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	662	△9,736
仕入債務の増減額(△は減少)	56,225	36,247
未払金の増減額(△は減少)	58	35,425
未払費用の増減額(△は減少)	2,595	7,126
前受金の増減額(△は減少)	△808	△6,395
預り金の増減額(△は減少)	△13,049	△64
未払又は未収消費税等の増減額	△48,855	38,720
その他	△1,609	2,057
小計	△8,008	227,922
利息の受取額	505	0
利息の支払額	△1,498	△2,522
助成金の受取額	3,000	2,500
受取手数料の受取額	14,106	-
法人税等の支払額	△69,998	△11,228
法人税等の還付額	-	12,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,893	229,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	583,237
有形固定資産の取得による支出	△338	△4,700
有形固定資産の売却による収入	189	-
無形固定資産の取得による支出	△33,550	△14,142
無形固定資産の売却による収入	-	30,000
関係会社株式の取得による支出	△37,500	△1,304
関係会社株式の売却による収入	110,000	-
貸付金の回収による収入	92,000	-
事業譲渡による収入	10,785	-
事業譲受による支出	△3,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,112	593,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	801	8,416
新株予約権の発行による収入	2,451	-
配当金の支払額	△25,332	△25,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,079	△17,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246,085	805,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,425	860,340
現金及び現金同等物の期末残高	860,340	1,665,549

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	17,500千円	17,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	9,815	-
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△12,910	△9,815

※損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	474.77円	504.34円
1株当たり当期純利益金額	13.33円	38.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.02円	37.88円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,736,080	1,860,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,410	2,410
(うち新株予約権(千円))	(2,410)	(2,410)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,733,670	1,857,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,651,600	3,684,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	48,654	141,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	48,654	141,446
期中平均株式数(株)	3,650,034	3,661,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	85,846	72,611
(うち新株予約権(株))	(85,846)	(72,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数3,444個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式100株であります。	第4回新株予約権(新株予約権の数3,412個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。